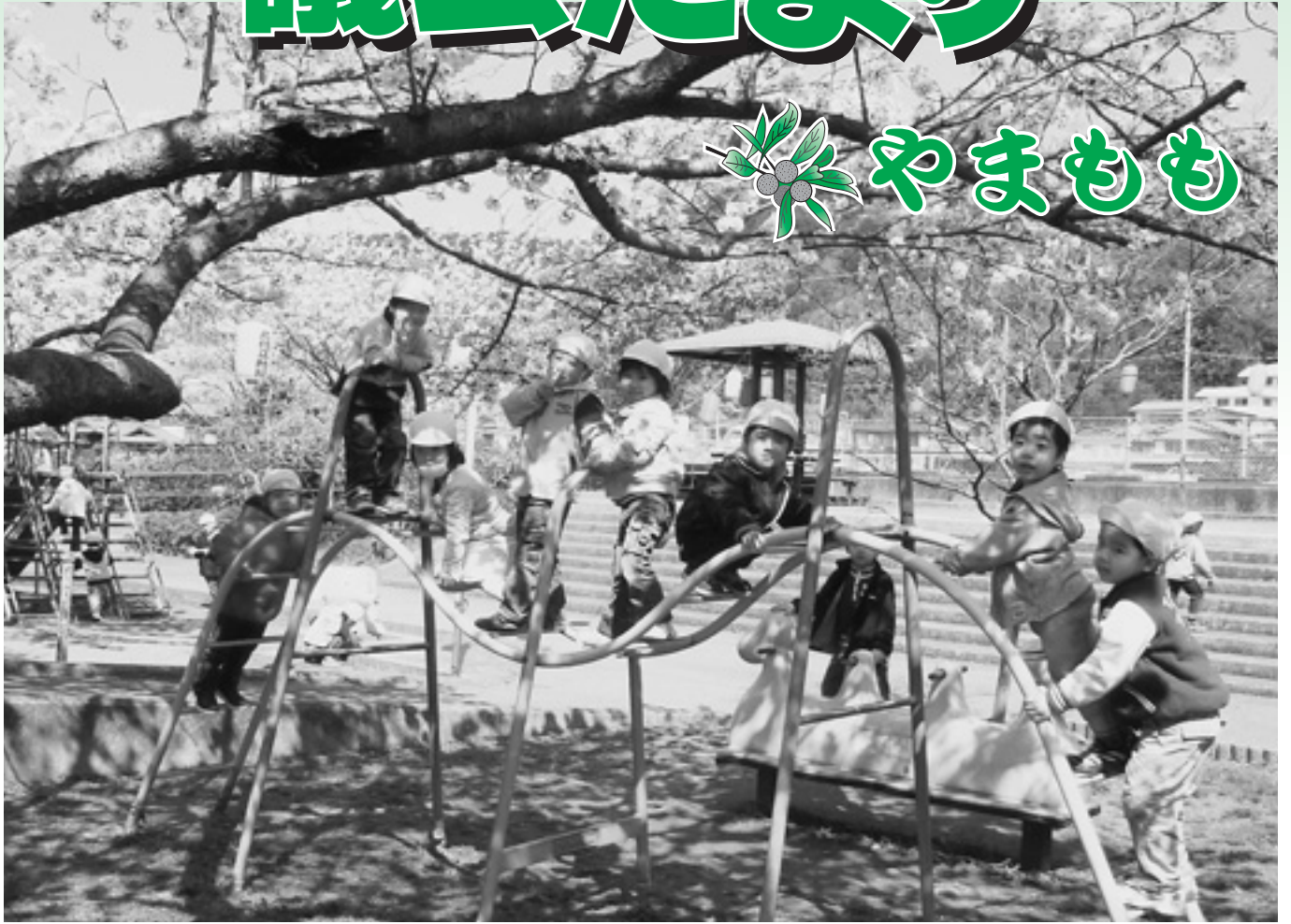


議会だより



桜の木の下で遊ぶ子どもたち（金長公園）

こまつしま

行革スタート

新年度予算と 組織機構の改革	2～3P
常任委員会報告	4～5P
一般質問10人	6～13P
議員賛否表	14～15P
請願・陳情	15P

四季の詩

山裾の

梢にかかる

おぼろ月

語りし青春の

友や何処に

春

72号 平成18年5月5日発行

プラン始動



◆組織機構の見直し

○総合政策局を新設

県より桑村光明氏を局長に迎える

〔 秘書人事、財政、災害対策
総合政策推進チーム 〕 を所管

○市民環境部を新設

環境衛生部と市民福祉部を統合

○人権推進課を新設

人権対策課と人権教育課を統合

○収入役、企業管理者の廃止

◆出先機関の見直し

○幼稚園の預かり保育を実施

櫛淵、芝田、坂野の3幼稚園は午後5時30分まで
他の8幼稚園は午後4時まで

総合政策局を新設
未収金回収へ専任職員

集中改革

小松島市平成18年度当初予算

9.5%減の超緊縮130億円

◆学校給食の民間委託実施

- 小松島、立江、坂野の3中学校給食調理を株式会社メフォスに業務委託

◆職員定員管理の適正化

毎年度4月1日現在の職員数目標数値

(平成)年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員数	509人	481人	476人	471人	465人	454人
対前年減員	▲9人	▲28人	▲5人	▲5人	▲6人	▲11人
累計	—	▲28人	▲33人	▲38人	▲44人	▲55人

平成17年4月1日 509人
 平成22年4月1日 454人 ↓ 5年間で 55人(10.8%) 削減

◆歳入の確保

- 遊休土地の売却（みどり団地跡の売却）
- 滞納徴収強化推進プロジェクト事務局（仮称）発足予定
- 県主体の滞納整理機構へ参加
- 退職手当債の借り入れ実現（2年連続）
 - 平成16年度 3億8100万円（平成17年度より10年払い）
 - 平成17年度 6億7260万円（平成18年度より10年払い）

常任委員会だより

総務常任委員会

戸籍電算化に着手

婚姻届の受理時間短縮に

本委員会は今期定例会に付託された平成十七年度小松島市一般会計補正予算、平成十八年度小松島市一般会計予算、小松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、など二十一件の議案と、陳情第三号「公共サービスの安易な民間開放は行わず充実を求める意見書」についてを審査した。審査の結果、全議案について原案のとおり可決すべきものと決した。

陳情第三号については、挙手採決の結果、挙手少数で不採決にすべきものと決した。

含む。導入率は八五・七％。※未電算化自治体：小松島市・徳島市・那賀町・三好町・三加茂町

三、導入効果

①戸籍の発行時間を大幅に短縮することができる。

②戸籍届出の処理時間が大幅に短縮できる。(夕イブ打ち) 戸籍電算システムを導入すると、「受付入力↓移記事項入力↓決裁」となる。今まで約六十分以上かかっていた婚姻届が五十分で処理できる。大幅な時間短縮が可能。③戸籍情報の管理(プライバシー保護)の強化を図ることができる。

二、導入状況

全国の二千四百十四自治体で実施済み、県内の三十五自治体中、三十自治体で実施済み(作業中

(1)不正アクセス管理 (2)戸籍ごとに、誰が、いつ、どこから検索・照会したのかを管理 (3)戸籍ごとに発行したのかを管理 (4)いつ、誰の戸籍で異動処理を行ったのかを管理



総務常任委員会

など

四、将来性

①戸籍電算化事業を足がかりに、総合証明窓口を構築できる。②郵便局での戸籍証明の発行が可能

合証明システム導入による削減人員、職員二名、五百万円×職員二名＝一千万円、合計二千三百万円の削減効果が想定される。

補完工事・舗装工事 (2) 県営(立江・榑測地区) 三千五百七十七万八千円、立江・榑測地区では、二百五ヘクタールの面工事が完成しており、平成十七年度、市道に係る橋梁一カ所・舗装工事

産業建設常任委員会

農産物のブランド品育成

三月定例会において、本委員会に付託された平成十七年度一般会計補正予算のうち、農林水産業費、土木費、公共下水道事業特別会計補正予算、

平成十八年度一般会計予算を原案どおり可決した。

平成十七年度 補正

◎農林水産業費

◎土木費

小松島漁業協同組合市場アスベスト除去工事、小松島漁業一階市場(天井等の吹き付け)、処置面積 三百五十九平方メートル

県単独道路事業に対する

となる。(支所業務の見直しが可能)

五、人件費の削減効果

①戸籍の電算化による削減人員、職員二名と嘱託一名、五百万円×職員二名＝一千万円、三百万円×嘱託一名＝三百万円、計千三百万円、②総合証明システム導入による削減人員、職員二名、五百万円×職員二名＝一千万円、三百万円×嘱託一名＝三百万円、計千三百万円、③総務常任委員会による削減人員、職員二名、五百万円×職員二名＝一千万円、三百万円×嘱託一名＝三百万円、計千三百万円、④県営(坂野地区) 六百万円、坂野地区では、八十九・一ヘクタールの面工事が完成しており、平成十七年度、ポンプ場工事が完成し、上屋工事に着手している。

②県営は場整備事業 四千二百七十三万円

(1)県営(坂野地区) 六百万円、坂野地区では、八十九・一ヘクタールの面工事が完成しており、平成十七年度、ポンプ場工事が完成し、上屋工事に着手している。